



② 子どものスポーツ

すべての子どもがスポーツの価値を体感し、
それぞれが望むかたちで
スポーツに親しむことができる社会の実現

子どもにとってのスポーツは心身の健全な発達・成長を促すとともに、生涯にわたって健康的な生活を送るための体力の基礎を養うものでもある。また、道徳心や規律・社会性を培う教育的な意義を有する。これまで、わが国における子どものスポーツは、「学校体育」「運動部活動」「スポーツ少年団」「総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）」「家庭」などが基盤となり、その活動の場が確保されてきた。その一方で、少子高齢化、都市部への人口流出、経済格差、遊び場としての自然環境の減少、公園等における活動の制限など、子どもたちを取り巻く社会環境に変化と地域差が生じるとともに、体力・運動能力の低下、運動実施の二極化、スポーツ離れなどが問題となっている。

これらの解決に向けて、これまでも学校や地域スポーツなどの現場でさまざまな取り組みが展開されてきたが、より一層確実なものとするためには、子どもたち一人ひとりの心身の健康とスポーツライフの豊かさや充実度を示す新たな観点や指標に基づくきめ細かな施策が求められる。すべての子どもがスポーツの価値を体感し、将来にわたってそれぞれが望むかたちでスポーツに親しむことができる社会の実現が望まれる。



子どものスポーツ参加機会の充実

子どものスポーツの現状を市区町村単位で詳細に把握する

子どものスポーツ参加機会の充実に向けて、子ども、家庭、幼児教育・保育、学校教育、地域スポーツ、行政（市区町村・都道府県）に関する情報を目的に応じて集約し、市区町村レベルで子どものスポーツの現状を明らかにする必要がある（P.13 図表1）。

子どものスポーツ実施に関するデータ

- 現状、スポーツ庁が調査を実施している体力・運動能力の推移、身体活動量（時間）、実施頻度（回数）等の量的データに加えて、運動強度、実施種目、活動場所、運動部活動・クラブ加入状況や習いごと、スポーツに対する興味・関心の度合い、非実施・低頻度の理由など、質的な側面を含めて子どものスポーツライフを分析することが望ましい。
- 市区町村レベルで子どもたちの現状を捉えることにより、「どこで、どのようなスポーツ機会を提供すべきか」、学校期や性別、障害の有無等に応じた効果的なアプローチが可能となる。

子どもを取り巻くスポーツ環境に関するデータ

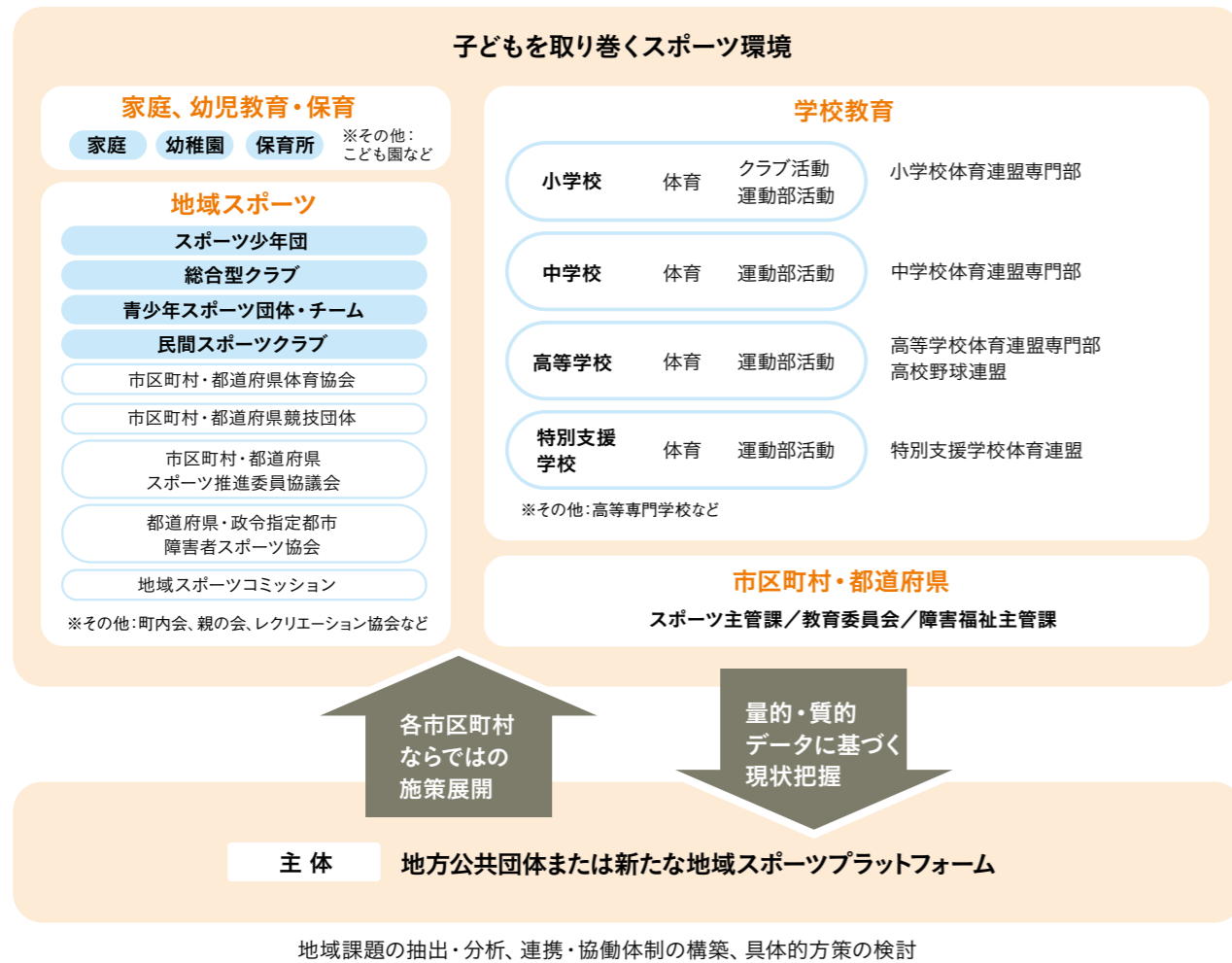
- 子どものスポーツ環境は、主に家庭、幼児教育・保育、学校教育、地域スポーツ、行政によって成り立っており、複数の団体・組織によって日常の活動が支えられているが、地域によってその実情はさまざまである。子どものスポーツ参加機会の実態を踏まえ、さらに行政の所管を越えてこれら団体・組織が保有する客観的なデータを収集・整理することによって、その地域の特徴や抱えている課題とその要因を顕在化させることが可能となる。
- 客観的データに基づく地域課題の抽出と分析は、学校・地域スポーツの既存事業の見直しや子どものスポーツ参加機会の充実に向けて、各市区町村ならではの新たな施策展開の根拠となる。
- 情報の収集、分析方法には専門的なノウハウが求められる。さらに、データの集約を通じて、関係する団体・組織、キーパーソンとの連携・協働体制の構築も欠かせない。
- そのため、スポーツ庁は市区町村単位で効果的かつ円滑な現状把握が実施されるよう、国としての方針やガイドラインを定めるなど、環境を整えることが望ましい。



図表1 子どものスポーツ参加機会の充実に向けた情報

領域	個人・団体・組織	既存の情報（例）	把握・整理すべき情報（例）	目指すべき姿
子ども	本人	性・年齢別人口 体力・運動能力 実施頻度（回数） 身体活動量（時間）	実施率、実施種目、運動強度 活動場所 習いごと スポーツへの興味・関心・態度	子どものスポーツ参加機会の充実と心身の健康
				家庭での余暇活動の充実
家庭	保護者（家族）	家族構成 職業、経済状況	保護者の意向・養育態度 スポーツ観戦 スポーツボランティア	幼児期からのスポーツ活動の充実
幼児教育・保育	幼稚園 保育所 こども園	園数、園児数 保育所数、在所児数	日中の活動、スポーツ関連行事 活動場所、指導者	
学校教育	小学校 中学校 高等学校 高等専門学校 特別支援学校	学校数、児童・生徒数 学校体育施設数 学校体育専科教員の配置状況 部活動加入率、部員数、種目数	顧問の配置・専門性 指導方針、競技レベル 活動頻度（練習・休養日） 外部指導者の受入状況・取り決め 学校体育施設の運営	学校体育・部活動の活性化
				<ul style="list-style-type: none"> ○活動の場 ○活動内容 ○指導者 ○地域スポーツとの連携
地域スポーツ	スポーツ少年団 総合型クラブ 青少年スポーツ団体・チーム 民間スポーツクラブ	スポーツ少年団数・団員数 総合型クラブ数・会員数	活動種目、頻度、施設、指導方針 指導者数 学校等への指導者派遣状況 民間スポーツクラブ数・会員数	地域スポーツの活性化
				<ul style="list-style-type: none"> ○活動の場 ○活動内容 ○指導者 ○学校教育との連携
市区町村・都道府県	スポーツ主管課 教育委員会 障害福祉主管課	地方スポーツ推進計画 スポーツ関連予算 公共スポーツ施設数 利用者数、稼働率	政策目標・評価指標の進捗管理	家庭・幼児教育・保育・学校教育・地域スポーツの一体的な推進

図表2 子どものスポーツ参加機会の充実に向けた現状把握と施策展開イメージ



子どものスポーツライフを豊かにする新たな観点の創出と一体的な施策展開

地域に散在する複数の情報を整理し、さらに既存の情報と組み合わせることで、子どものスポーツライフを豊かにする新たな観点が創出される。その上で、家庭での余暇活動の充実、幼児期からのスポーツ活動の充実、学校体育・部活動の活性化、地域スポーツの活性化を柱とする一体的な取り組みが必要である。

- 集約された量的・質的データを分析し、指導者、施設、運動部活動等に関する諸問題をはじめ、地域ごとの課題解決に向けたポイントや評価指標を絞り込み、目指すべき姿に向けた総合的な視野をもって施策に反映させていく必要がある。(P.15 事例)
- 子どものスポーツには多くの団体・組織が関与していることから、主体は地方公共団体または地域スポーツの推進を

担う既存のスポーツ団体を母体とする「新たなプラットフォーム」が望ましい(図表2)。行政の所管を越えて子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高め、種目や競技志向の度合いなど、多様な選択肢の中でスポーツと関わるができる環境の整備が求められる。

- 各地で子どものスポーツに関する地域レベルの情報が蓄積され、それに基づく施策が展開されることにより、国が実施する大規模調査による全国平均値や都道府県単位の横断的な評価だけではなく、地域独自の経年変化や動向を詳細に捉えることが可能となる。
- 地方スポーツ推進計画等を介して広く情報が発信されていくことによって、近隣の市区町村や同規模の人口を有する市区町村との比較・検討が進み、子どものスポーツ参加機会の充実と寄与する好事例の展開も期待できる。

現状を示すデータ

- 近年、子どもたちの体力は現状維持または下げ止まり傾向を示しているが、スポーツ基本計画(2012)の政策目標として掲げられている昭和60年代の水準には及ばない。また、運動・スポーツ実施の二極化がみられ、身体活動量が少ない子どもは体力合計点も低いことが明らかとなっている。スポーツ基本計画を指針として、「体力・運動能力、運動習慣等調査」等の結果を踏まえて、地方公共団体(教育委員会)および学校では、幼児期、小学校・中学校年代を対象とした子どもの体力・運動能力の向上施策を実施している。^{※1}
- 子どものスポーツ活動の実施頻度(体育や運動会等の学校行事を除く)は、学年・学校期が進むにつれて、非実施群(0回/年)と低頻度群(年1回以上週3回未満)の割合が高まる。また、スポーツに対する態度や興味関心の度合いについて、スポーツ実施頻度と同様に学校期が進むにつれて、スポーツが「好き」と回答する子どもの割合が減り、「嫌い」と答える子どもの割合が増える。^{※2}
- 過去1年間に「よく行った」運動・スポーツ種目を学校別・性別にみると、男子は小学3年生以降のすべての学年で「サッカー」の実施率が最も高い。男子の場合、幼少期から「おにごっこ」等の運動遊びの他に、「サッカー」や「野球」などの団体競技が上位に入る。一方、女子は小学2年から中学2年まで「おにごっこ」の実施率が最も高く、その他にも「なわとび」「ぶらんこ」といった運動遊びや「水泳」などの個人種目が中心である。10代の女子における実施率上位の

スポーツ系種目は「バドミントン」「バレーボール」「バスケットボール」があげられるが、いずれも小学校年代の実施率はそれほど高くない。女子においては主に中学校の運動部活動への加入がスポーツ系種目に接するひとつの契機となっている。^{※3}

- 中学校において、運動部活動の運営や指導の目標を作成している学校は全体の29.7%にとどまる。また、複数の活動を行う部活動が「ある」と回答した学校は42.3%、「ない」は57.7%であり、部活動の半数以上が単一の活動内容である。ニュースポーツやレクリエーション的スポーツ活動を行う部活動が「ある」と回答した学校はわずか6.3%であり、93.7%が「ない」という結果であった。^{※1}
- 全国のスポーツ少年団において、団員数、団数ともに減少しているものの、都道府県別や競技・種目別にみると、増加しているケースもみられる。小学生人口の減少率を下回って団員が減少している県が多い一方で、団員数の増加率が小学生人口の増加率よりも高い県や、人口が減っているのに団員数が増えている県もみられ、地域ごとに多様なスポーツ少年団の実態が改めて確認された。地域において、子どものスポーツに関する適切な施策・事業を行うために、市区町村のスポーツ行政担当者や体育協会関係者が、スポーツ少年団のみならず、スポーツ少年団以外の組織も含めた小学生年代のスポーツ活動状況を把握する体制を整備することが急務であるといえる。^{※4}

※1 スポーツ庁「体力・運動能力、運動習慣等調査」2015
 ※2 笹川スポーツ財団「子どものスポーツライフ・データ」、「青少年のスポーツライフ・データ」2015
 ※3 笹川スポーツ財団「子どものスポーツライフ・データ」、「青少年のスポーツライフ・データ」2015
 ※4 日本体育協会「スポーツ少年団現況調査報告書日本スポーツ少年団登録データの分析(2002年～2014年)」2016

行政による地域スポーツの実態把握事例

事例 丸亀市スポーツ振興ビジョン(香川県丸亀市)

子どものスポーツを含む地域スポーツの現状と課題を明らかにするため、行政が独自に調査を行った事例。

- 市民アンケート、小学生・中学生へのアンケート、各地区コミュニティへの聞き取り調査、競技団体やスポーツ少年団へのアンケートを実施し、スポーツ活動に関する市の現状や課題、ニーズ等を調査し、地方スポーツ推進計画にあたる「丸亀市スポーツ振興ビジョン」策定の根拠資料とした。
- 市内の学校を通じた小学生・中学生へのアンケート(対象：小学5年生1,160人、中学2年生1,094人)から、小学5年生の4割、中学2年生の5割が「運動不足」と感じていることがわかった。また、9割以上の児童・生徒が運動やスポーツの必要

性を感じているものの、十分なスポーツ実施に結びついていない実態が明らかとなった。

- 競技団体およびスポーツ少年団へのアンケート(対象：丸亀市体育協会加盟団体54団体、スポーツ少年団67団体)からは、団体運営を担う人材不足、指導者の高齢化などの課題が明確になり、それぞれの活動基盤の強化のため、指導者研修会等の充実、他のスポーツ団体・組織や地域コミュニティとの連携強化の必要性が明らかとなった。
- 丸亀市では、国が実施する全国調査とあわせて、これら独自の調査内容に基づいて地域課題の抽出・分析を行い、子どものスポーツを含むスポーツ推進施策や事業を展開している。